

平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結) 損保

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 羽田 宏之

TEL (03)3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,061,285	4.2	72,349	400.4	33,644	18.8
16 年 9 月中間期	1,018,462	7.5	14,459	89.1	28,317	65.0
17 年 3 月期	2,021,917	2.2	87,577	49.9	65,725	15.5

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	23	52	-	-
16 年 9 月中間期	19	49	-	-
17 年 3 月期	45	51	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1,130 百万円 16 年 9 月中間期 2,926 百万円 17 年 3 月期 736 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,430,069,295 株 16 年 9 月中間期 1,452,795,218 株 17 年 3 月期 1,442,627,030 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	7,959,553	1,696,016	21.3	1,193	58
16 年 9 月中間期	7,152,658	1,381,020	19.3	958	65
17 年 3 月期	7,402,311	1,461,575	19.7	1,021	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,420,944,525 株 16 年 9 月中間期 1,440,588,060 株 17 年 3 月期 1,431,265,107 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	157,362	95,010	26,584	402,656
16 年 9 月中間期	127,300	87,346	26,393	377,585
17 年 3 月期	160,695	222,940	63,622	365,815

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

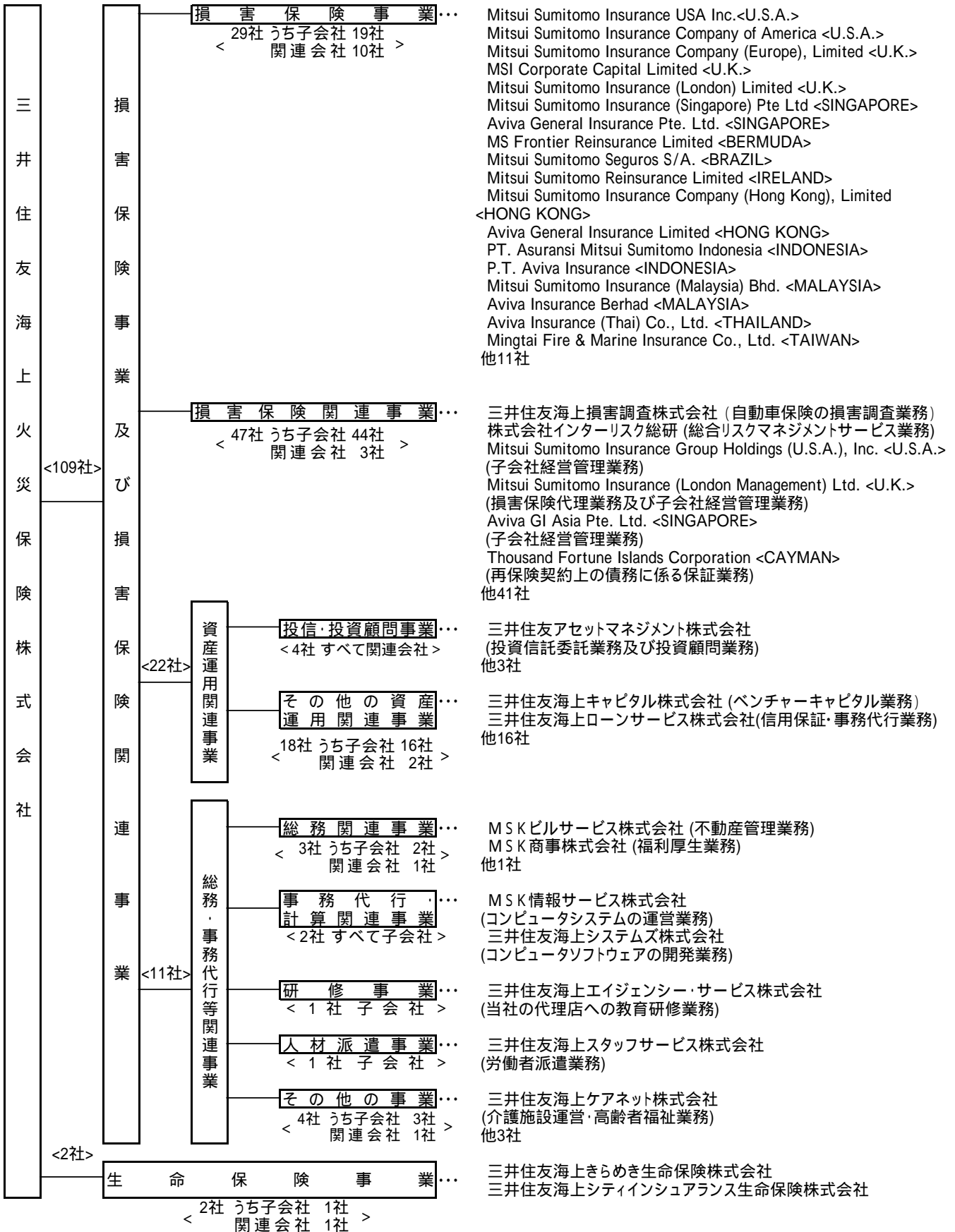
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,050,000	130,000	66,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 44 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の 8 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社89社、関連会社22社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 :連結子会社 :非連結子会社 :持分法適用関連会社

2. 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社は、平成17年10月1日付で三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に社名変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

<三井住友海上グループ経営理念>

保険・金融サービス事業を通じて

世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
最高の商品とサービスを提供し お客様の満足を実現します
持続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、当社は、経営理念の直下に位置付けられる行動原則として「三井住友海上グループ憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

なお、株主の皆さまへの利益還元方法を充実させるため、当期から中間配当を実施することといたしました。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成 17 年 4 月に 2 ヶ年中期経営計画「チャレンジ 10 “ステージ ”」を策定し、グループ全体の成長力・収益力の一層の強化を目的に、平成 19 年 3 月期をターゲットとする経営目標数値を定め、その達成に向けて取り組んでおります。主な経営目標数値は以下のとおりであります。

(当社単体)

正味収入保険料	1兆3,400億円	注1)
コンバインドレシオ	91.8%	注1,2)
正味損害率	61.6%	注1)
正味事業費率	30.2%	注1)
一般利配収入	520億円	注3)
当期純利益	685億円	

(グループ連結)

連結正味収入保険料	1兆4,840億円	注1)
グループコア利益	840億円	注4)
グループROE	5.6%	注5)

注1) 諸数値及び諸比率は、自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除して算出。

注2) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

注3) 一般利配収入：利息及び配当金収入から積立保険料等運用益振替を控除した数値。

注4) グループコア利益：連結当期純利益に以下の修正を行い算出(全て税引後)。

(単体修正)：- 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因

(グループ修正)：- 生保子会社連結利益 + 三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益
+ 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注5) グループROE：グループコア利益÷連結ベース株主資本(期首期末平均)×100

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険が増収に転ずるなど市場環境に好転の兆しが見え始めておりますが、引き続き厳しい競争環境が続くものと思われれます。また、地球温暖化などの影響により自然災害リスクが巨大化していくことが予想され、より一層の担保力・リスク対応力強化が求められております。一方、業態の垣根を超えた金融コングロマリット化に対応する法制面の整備等、規制緩和の動向は一層速度を増していくことが予想され、保険・金融業界を取り巻く経営環境は新たな局面を迎えようとしています。

このような情勢にあって、当社は長期ビジョン「チャレンジ10（三井住友海上グループ2010年ビジョン）」を策定し、その最初の2年を新中期経営計画「チャレンジ10“ステージ ”」として、平成17年度からスタートしております。これに基づき、お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供、営業力の強化、損害サービスの一層の向上、次世代契約事務の構築、アジアを中心とした海外市場への戦略的展開、生命保険・医療保険等の人保険分野の拡充、資産運用力の強化などの取り組みを展開し、成長力・収益力の一層の強化を図るとともに、CSRを全役職員の行動のバックボーンと位置づけ、リスク管理・コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンスの強化などの諸課題に積極的に取り組み、企業品質の向上に努めてまいります。そして、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する世界トップ水準の保険・金融グループを目指してまいります。

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために、他社と以下の事業提携を行っております。

三井生命保険株式会社との提携

平成14年6月に三井生命保険相互会社（当時）と、当社の損害保険の販売に係わる提携に合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成14年11月より、同社営業職員による当社の損保商品の販売を行っております。また、平成16年4月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。

住友生命保険相互会社との提携

平成12年3月に住友生命保険相互会社と、損害保険商品の販売に係る提携に合意し、同社に保険業に係わる業務の代理・事務の代行を委託して、平成13年3月より共同してマーケットの開拓を行っております。

ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

米国メットライフ・インクとの提携

米国シティグループと合弁会社を設立し、平成14年10月に個人年金保険の販売を開始しましたが、その後、平成17年7月に、シティグループが合弁会社を含む生命保険・年金部門を米国メットライフ・インクへ売却したことに伴い、メットライフ・インクが合弁会社の新たなパートナーとなり、同年10月1日付で合弁会社の社名を「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に変更いたしました。合弁会社は、今後も引き続き個人年金保険の販売を行ってまいります。

東海東京証券株式会社との提携

平成16年4月に、東海東京証券株式会社と資本・業務提携を行うことで合意し、同社に損害保険・生命保険代理店委託を行った上で、同社のお客さまに対して医療保険を中心とした損害保険及び生命保険の販売などを行っております。

アクサ生命保険株式会社との提携

平成16年7月に、アクサ生命保険株式会社と販売提携を行うことで合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成16年11月より当社の確定拠出年金スキーム「JIP総合型401k」を同社の中堅・中小企業顧客向けに販売を開始しております。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

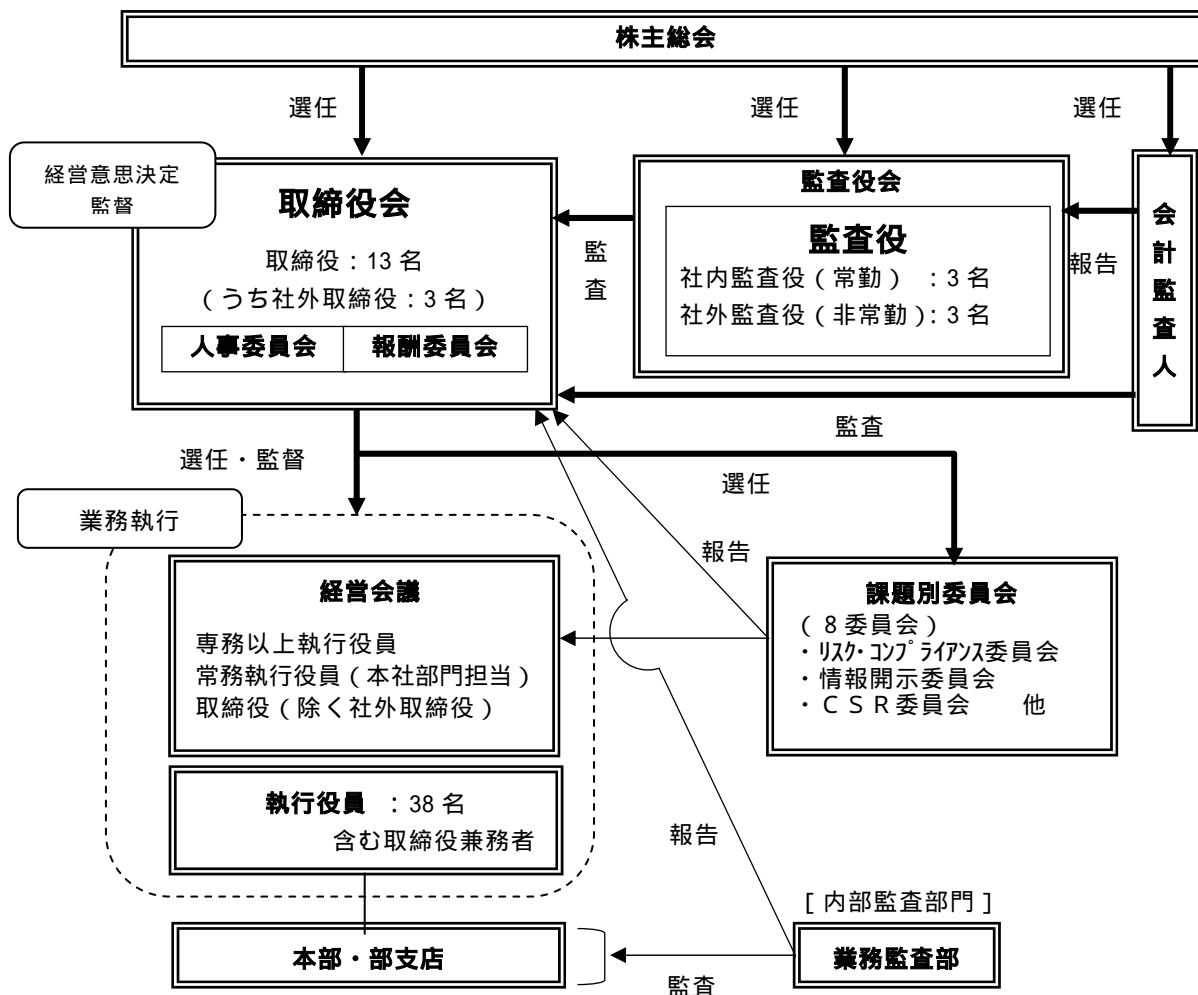
当社は、「コーポレートガバナンスの一層の強化」を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、より、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。引き続き、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じて、長期的な安定と発展を実現し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役（会）及び監査役（会）双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。また、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を導入し、グループ全体の経営重要事項の決定及びその監督を担う「取締役（会）」と執行責任を担う「執行役員」との役割分担の明確化を図っています。当社の経営体制は、取締役 13 名、監査役 6 名、及び執行役員 38 名（取締役兼務者を含む。）で構成されています（平成 17 年 9 月 30 日現在）。

当社のコーポレートガバナンスの体制



会社の機関の内容

イ 取締役会

取締役会は、グループ全体の経営重要事項について論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。

これらの機能を一層強化するため、取締役の役制を廃止（会長及び社長を除く。平成 17 年 4 月 1 日付実施。）するとともに、第 88 期定時株主総会（平成 17 年 6 月 28 日開催）において社外取締役を選任いたしました。

また、透明性確保のため、取締役会の内部委員会として「人事委員会」及び「報酬委員会」を設置し、取締役、執行役員について、候補者選任、評価ならびに報酬等職務の対価などを取締役会に助言しています。

ロ 監査役・監査役会

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は、常勤監査役 3 名、非常勤監査役（社外監査役）3 名で構成され（平成 17 年 9 月 30 日現在）、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。

八 経営会議

経営方針、経営戦略等、会社及びグループの経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するための機関として、経営会議を設置しております。経営会議のメンバーは、専務以上執行役員、本社部門を担当する常務執行役員及び取締役（除く社外取締役）で構成されております。

二 その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。主な委員会は以下のとおりです。

- ・ リスク・コンプライアンス委員会（原則年 6 回）

全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図るため、リスク管理及びコンプライアンスに関する方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整等を行っております。

- ・ 情報開示委員会（原則年 4 回）

財務情報をはじめとする当社の企業情報を適正に開示できるよう、社内の業務プロセスを検証し、内部統制の有効性評価を行っております。

- ・ C S R 委員会（原則年 4 回）

C S R（企業の社会的責任）取組の全体バランスの最適化・レベルアップと総合的な進捗管理を行い、当社グループの企業価値向上・持続的發展を目指しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社においては、財務報告の信頼性を担保するため、前述のとおり「情報開示委員会」を設置し、内部統制強化の取組をすすめております。

具体的には、保険契約の引受や保険金支払、資産運用などの各業務についてそれらの手続や会計処理及びこれらを支えるコンピュータシステムについて、適切な処理方法が定められ、適正に実行されているかを一つ一つのプロセスに分解して検証し、内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

また、「リスク・コンプライアンス委員会」では、前述のとおり、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

リスク管理につきましては、当社グループが晒されている保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどに対して、個別リスク毎の管理を行うとともに、各リスクの管理を統合し、全社横断的なリスク管理を進めております。

コンプライアンス（法令等遵守）につきましては、法令等遵守に係る基本方針を含む「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令等の遵守に係る実践計画「コンプライアンス・プログラム」を各年度ごとに策定、実行しております。

なお、当社は、「経営理念」の直下に位置する行動原則として「三井住友海上グループ行動憲章」を策定し、広く社内外に開示しておりますが、これは、経営理念の実現に向けて、高い倫理観と公正性に基づく

行動を行っていくことを社会に宣言するものであり、全役職員が共有する基本的価値観として、適正・適法な企業活動遂行の原点となるものです。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、業務監査部（人員 60 名：平成 17 年 9 月 30 日現在）が当社グループに対するリスク管理態勢、コンプライアンス態勢を含む内部管理態勢に関する監査を実施しております。被監査部門に関するリスクの分析結果等に基づき策定した年間監査方針と計画に従って監査を実施し、監査結果を被監査部門に通知して是正・改善を求めるとともに、対応状況の確認を行っております。また、監査結果及び是正・改善内容については、定期的に取締役会に報告しております。

監査役監査については、各監査役が、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、部支店及び海外拠点への往査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。また、監査役会を原則毎月 1 回開催し、監査結果や重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行うほか、代表取締役とも定期的に意見交換を行っております。なお、監査役会事務局として専任スタッフ 2 名を配置しております。

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉、伊東健治、平栗郁朗の 3 氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士 7 名、会計士補 8 名、その他 4 名であります。

なお、監査役及び業務監査部は、会計監査人から定時及び随時に監査に関する報告及び説明を受けているほか、監査役と業務監査部は月例の連絡会で情報・意見の交換を行うなど、監査役、業務監査部、会計監査人は相互に連携し、各々の監査の充実を図っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役 3 名と社外監査役 3 名を選任しております。現在、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

6. 費用保険金等の追加お支払いに関する対応

当社では、過去に保険金をお支払いした事案において、一部のお客さまへお支払いすることができる費用保険金等のご案内がもれており、追加支払を要する事態が発生致しましたことにつきましては、保険事業の根幹に係る業務における重大な問題であると受け止めております。

今後は、再発防止のため、システムによるチェック機能の強化、保険金支払状況をシステムにより事後的に点検し管理する仕組みの導入、ならびに、各種マニュアルの改定や社員研修の強化等を行ってまいります。また、ご請求頂ける保険金等について分かりやすく解説した資料を作成し、保険金請求時にお客さまへご案内することもあわせて進めております。

これら再発防止策を十分に講じお客さまからの信頼回復に努めていくとともに、今後ともお客さまの視点に立ち、分かりやすい商品のご提供に努めてまいります。

7. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。現在のところ、出来高、株主数等に照らして、適正な株価を形成するために必要な流動性は確保できているものと考えておりますが、引き続き上記諸要素の推移や費用対効果、市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいります。

8. 親会社等の状況

該当事項ありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間より428億円増加して1兆612億円となり、経常費用は150億円減少して9,889億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は578億円増加して723億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、自動車保険の最高位商品として「^モ ^ス ^ト ^フ ^ァ ^ィ ^ス ^ト ^ク ^ラ ^ス」を発売したほか、家計向け火災保険の「ホームピカイチ」、終身型医療保険「^ブ ^ィ ^ブ ^終 ^身」など当社主力商品の拡販に努めたことから、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べ214億円増加し、7,359億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入並びに有価証券売却益が増加したことなどから前中間連結会計期間に比べ333億円増加し、9,810億円となりました。また、経常費用は、台風などの自然災害が少なかったことや営業費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどから、前中間連結会計期間に比べ228億円減少し、9,077億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ561億円増加し、733億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は762億円、経常収益は821億円となりました。また、経常費用は831億円となり、この結果、経常損失は10億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ53億円増加し336億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

当連結会計年度（平成18年3月期）の業績は、経常収益2兆500億円、経常利益1,300億円、当期純利益660億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・親会社の自然災害に係る正味発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、130億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成17年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場の上昇の影響などにより前連結会計年度末から5,572億円増加し、7兆9,595億円となりました。また、株主資本については、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末から2,344億円増加し、1兆6,960億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び住民税について中間申告納付額が還付となり、確定申告に伴う納付額が少額にとどまったことなどにより、前中間連結会計期間に比べ300億円増加し、1,573億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債や外国有価証券の購入を進めたことなどから76億円減少して950億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ1億円減

少し、265億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より368億円増加して4,026億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	18.0	19.3	21.3	19.7	19.7
時価ベースの自己資本比率	17.7	19.2	25.0	23.5	20.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

わが国は、これまで台風や地震など数多くの自然災害を被ってきましたが、地球温暖化の影響などに伴う異常気象により、大きな自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いが生じるリスクがあります。

また、支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

(2) 再保険取引に関するリスク

リスクの分散を目的として再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険購入が困難となるリスクや再保険料の高騰により収支が悪化するリスク、また、再保険の購入先である再保険会社の信用リスクなどを負っております。

(3) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、特に保険期間が長期に亘る場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があります。このような場合には、保険契約準備金の積み増しが必要になることなどにより収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社及びグループ会社は予め固定された予定利率による積立保険等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(4) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5)資産運用に関するリスク

有価証券・貸付金・不動産など様々な運用資産を保有しておりますが、これらの投資対象に係る金利・為替・株価等の変動による市場関連リスクや信用リスク等に晒されております。

特に、有価証券のうち占める割合が高い株式については、相対的に激しく市場が変動する資産であることから、今後の市場価格の下落によっては自己資本が減少するリスクがあります。

(6)海外ビジネスに関するリスク

アジア・米州・欧州などにおいて支店や子会社などを通じて積極的に海外ビジネスを展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境及び諸規制の変化、為替の変動などのリスクに晒されております。

(7)お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社及びグループ会社は、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合には、お客さまの信頼や社会的信用を失うとともに、当局から行政処分を受けるなどの可能性があります。当社及びグループ会社の業務運営や業績に悪影響が生じるリスクがあります。

(8)事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等により、お客さまの信頼や社会的信用を失い、または、業務運営が阻害される可能性があります。当社グループは、これらの事業運営リスクを管理し、発生の防止及び発生時の損失軽減に向けて最大限の努力をしておりますが、万一、発生した際には、当社及びグループ会社の業績に悪影響が生じるリスクがあります。

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成16年9月 中 間 期	平成17年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成17年3月期
経常	保 険 引 受 収 益	960,420	983,130	22,710	2.4 %	1,881,195
	(うち正味収入保険料)	(714,482)	(735,937)	(21,454)	(3.0)	(1,407,328)
	(うち収入積立保険料)	(149,513)	(141,173)	(8,340)	(5.6)	(272,692)
	(うち生命保険料)	(66,884)	(76,274)	(9,390)	(14.0)	(141,785)
	保 険 引 受 費 用	871,569	855,270	16,298	1.9	1,672,117
	(うち正味支払保険金)	(345,997)	(379,836)	(33,839)	(9.8)	(811,183)
	(うち損害調査費)	(28,974)	(29,680)	(705)	(2.4)	(58,707)
	(うち諸手数料及び集金費)	(122,511)	(124,836)	(2,324)	(1.9)	(243,778)
	(うち満期返戻金)	(185,393)	(200,159)	(14,765)	(8.0)	(400,319)
	(うち生命保険金等)	(8,402)	(10,790)	(2,388)	(28.4)	(17,549)
損	資 産 運 用 収 益	56,197	72,072	15,874	28.2	137,006
	(うち利息及び配当金収入)	(60,415)	(65,169)	(4,753)	(7.9)	(127,581)
	(うち有価証券売却益)	(20,626)	(32,404)	(11,777)	(57.1)	(61,055)
	資 産 運 用 費 用	10,079	10,898	818	8.1	17,278
	(うち有価証券売却損)	(2,791)	(1,047)	(1,744)	(62.5)	(8,371)
(うち有価証券評価損)	(6,469)	(7,799)	(1,330)	(20.6)	(4,892)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	118,229	119,956	1,727	1.5	237,967
	そ の 他 経 常 損 益	2,280	3,270	5,551	-	3,260
	経 常 利 益	14,459	72,349	57,889	400.4	87,577
特別損益	特 別 利 益	47,971	5,368	42,602	88.8	49,664
	特 別 損 失	15,193	26,659	11,465	75.5	30,592
	特 別 損 益	32,777	21,290	54,068	165.0	19,071
税金等調整前中間(当期)純利益	47,236	51,058	3,821	8.1	106,648	
法人税及び住民税等	2,640	14,823	12,183	461.4	14,203	
法人税等調整額	15,912	2,128	13,783	86.6	25,961	
少数株主利益	366	462	96	26.2	758	
中間(当期)純利益	28,317	33,644	5,326	18.8	65,725	

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	148,497	3.4	16.6	160,457	8.1	17.7	281,783	2.7	16.1
海上	42,297	11.7	4.7	48,430	14.5	5.3	84,935	11.2	4.8
傷害	190,914	4.6	21.4	184,138	3.5	20.3	354,488	1.3	20.3
自動車	295,806	0.8	33.2	293,557	0.8	32.3	586,241	0.1	33.5
自動車損害賠償責任	93,525	2.3	10.5	90,943	2.8	10.0	187,180	1.8	10.7
その他	121,233	1.2	13.6	130,902	8.0	14.4	254,651	1.3	14.6
合計	892,275	0.4	100.0	908,430	1.8	100.0	1,749,279	0.2	100.0
(うち収入積立保険料)	(149,513)	(11.5)	(16.8)	(141,173)	(5.6)	(15.5)	(272,692)	(9.4)	(15.6)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	103,268	0.5	14.4	111,546	8.0	15.2	188,856	0.9	13.4
海上	35,453	12.4	5.0	41,658	17.5	5.7	71,828	11.1	5.1
傷害	67,707	3.3	9.5	73,079	7.9	9.9	131,900	5.6	9.4
自動車	294,866	0.8	41.3	292,931	0.7	39.8	584,728	0.2	41.6
自動車損害賠償責任	99,428	0.9	13.9	98,039	1.4	13.3	195,741	0.9	13.9
その他	113,758	3.9	15.9	118,680	4.3	16.1	234,272	4.3	16.6
合計	714,482	2.0	100.0	735,937	3.0	100.0	1,407,328	2.0	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	36,550	25.8	10.6	45,843	25.4	12.1	139,884	131.1	17.2
海上	13,006	9.5	3.8	15,628	20.2	4.1	27,788	2.3	3.4
傷害	25,247	0.5	7.3	26,455	4.8	7.0	53,231	3.4	6.6
自動車	166,422	1.3	48.1	173,990	4.5	45.8	354,257	3.8	43.7
自動車損害賠償責任	53,104	41.4	15.3	63,869	20.3	16.8	113,048	37.6	13.9
その他	51,666	0.2	14.9	54,049	4.6	14.2	122,973	5.6	15.2
合計	345,997	7.4	100.0	379,836	9.8	100.0	811,183	19.2	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
現金及び預貯金	291,146	4.07	352,000	4.42	60,854	321,686	4.35
コールローン	34,000	0.48	29,000	0.37	5,000	36,000	0.49
買現先勘定	5,999	0.08	-	-	5,999	-	-
買入金銭債権	90,893	1.27	81,452	1.02	9,440	63,039	0.85
金銭の信託	52,356	0.73	54,358	0.68	2,001	57,421	0.78
有価証券	5,258,233	73.51	5,943,215	74.67	684,982	5,454,198	73.68
貸付金	759,273	10.62	783,746	9.85	24,473	787,345	10.64
不動産及び動産	262,331	3.67	256,469	3.22	5,861	252,278	3.41
その他資産	406,340	5.68	431,380	5.42	25,039	433,282	5.85
繰延税金資産	397	0.01	1,672	0.02	1,275	308	0.00
連結調整勘定	-	-	32,325	0.41	32,325	5,372	0.07
支払承諾見返	10,635	0.15	8,114	0.10	2,521	10,295	0.14
貸倒引当金	18,950	0.27	14,182	0.18	4,768	18,915	0.26
資産の部合計	7,152,658	100.00	7,959,553	100.00	806,895	7,402,311	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	5,322,066	74.41	5,478,968	68.83	156,901	5,301,902	71.62
支払備金	(602,383)		(655,644)		(53,260)	(625,547)	
責任準備金等	(4,719,682)		(4,823,323)		(103,640)	(4,676,355)	
社債	-	-	100,000	1.26	100,000	100,000	1.35
その他負債	171,827	2.40	240,310	3.02	68,482	215,480	2.91
退職給付引当金	87,862	1.23	81,606	1.03	6,256	84,884	1.15
賞与引当金	8,482	0.12	8,977	0.11	494	14,046	0.19
不動産投資損失引当金	1,307	0.02	-	-	1,307	-	-
日本国際博覧会出展引当金	105	0.00	175	0.00	70	140	0.00
特別法上の準備金	16,867	0.23	22,049	0.28	5,181	20,461	0.28
価格変動準備金	(16,867)		(22,049)		(5,181)	(20,461)	
繰延税金負債	147,910	2.07	315,311	3.96	167,400	187,859	2.54
支払承諾	10,635	0.15	8,114	0.10	2,521	10,295	0.14
負債の部合計	5,767,066	80.63	6,255,513	78.59	488,446	5,935,070	80.18
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,570	0.06	8,023	0.10	3,452	5,665	0.08
(資本の部)							
資本金	139,595	1.95	139,595	1.76	-	139,595	1.88
資本剰余金	93,114	1.30	93,122	1.17	7	93,118	1.26
利益剰余金	487,300	6.81	544,696	6.85	57,395	524,708	7.09
その他有価証券評価差額金	728,108	10.18	1,000,728	12.57	272,620	779,842	10.53
為替換算調整勘定	10,979	0.15	5,271	0.07	5,708	11,177	0.15
自己株式	56,119	0.78	76,855	0.97	20,735	64,511	0.87
資本の部合計	1,381,020	19.31	1,696,016	21.31	314,995	1,461,575	19.74
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,152,658	100.00	7,959,553	100.00	806,895	7,402,311	100.00

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常 損益 の 部	経常収益	1,018,462	100.00	1,061,285	100.00	42,822	2,021,917	100.00
	保険引受収益	960,420	94.30	983,130	92.64	22,710	1,881,195	93.04
	(うち正味収入保険料)	(714,482)		(735,937)		(21,454)	(1,407,328)	
	(うち収入積立保険料)	(149,513)		(141,173)		(8,340)	(272,692)	
	(うち積立保険料等運用益)	(28,927)		(28,724)		(202)	(58,549)	
	(うち生命保険料)	(66,884)		(76,274)		(9,390)	(141,785)	
	資産運用収益	56,197	5.52	72,072	6.79	15,874	137,006	6.78
	(うち利息及び配当金収入)	(60,415)		(65,169)		(4,753)	(127,581)	
	(うち金銭の信託運用益)	(561)		(294)		(266)	(1,209)	
	(うち有価証券売却益)	(20,626)		(32,404)		(11,777)	(61,055)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(28,927)		(28,724)		(202)	(58,549)	
	その他経常収益	1,845	0.18	6,082	0.57	4,237	3,715	0.18
	経常費用	1,004,003	98.58	988,936	93.18	15,066	1,934,339	95.67
	保険引受費用	871,569	85.58	855,270	80.59	16,298	1,672,117	82.70
	(うち正味支払保険金)	(345,997)		(379,836)		(33,839)	(811,183)	
(うち損害調査費)	(28,974)		(29,680)		(705)	(58,707)		
(うち諸手数料及び集金費)	(122,511)		(124,836)		(2,324)	(243,778)		
(うち満期返戻金)	(185,393)		(200,159)		(14,765)	(400,319)		
(うち生命保険金等)	(8,402)		(10,790)		(2,388)	(17,549)		
(うち支払備金繰入額)	(83,409)		(19,350)		(64,058)	(92,708)		
(うち責任準備金等繰入額)	(96,292)		(89,918)		(6,374)	(46,273)		
資産運用費用	10,079	0.99	10,898	1.03	818	17,278	0.85	
(うち金銭の信託運用損)	(239)		(174)		(65)	(299)		
(うち有価証券売却損)	(2,791)		(1,047)		(1,744)	(8,371)		
(うち有価証券評価損)	(6,469)		(7,799)		(1,330)	(4,892)		
営業費及び一般管理費	118,229	11.61	119,956	11.30	1,727	237,967	11.77	
その他経常費用	4,125	0.40	2,811	0.26	1,314	6,975	0.35	
(うち支払利息)	(31)		(376)		(345)	(469)		
経常利益	14,459	1.42	72,349	6.82	57,889	87,577	4.33	
特別損益の部	特別利益	47,971	4.71	5,368	0.50	42,602	49,664	2.45
特別損失	15,193	1.49	26,659	2.51	11,465	30,592	1.51	
特別法上の準備金繰入額	(3,430)		(1,587)		(1,842)	(7,024)		
価格変動準備金	((3,430))		((1,587))		((1,842))	((7,024))		
その他	(11,763)		(25,071)		(13,307)	(23,568)		
税金等調整前中間(当期)純利益	47,236	4.64	51,058	4.81	3,821	106,648	5.27	
法人税及び住民税等	2,640	0.26	14,823	1.40	12,183	14,203	0.70	
法人税等調整額	15,912	1.56	2,128	0.20	13,783	25,961	1.28	
少数株主利益	366	0.04	462	0.04	96	758	0.04	
中間(当期)純利益	28,317	2.78	33,644	3.17	5,326	65,725	3.25	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	93,110	93,118	8	93,110
資本剰余金増加高	4	4	0	8
自己株式処分差益	(4)	(4)	(0)	(8)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	93,114	93,122	7	93,118
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	471,421	524,708	53,287	471,421
利益剰余金増加高	28,317	33,644	5,326	65,725
中間(当期)純利益	(28,317)	(33,644)	(5,326)	(65,725)
利益剰余金減少高	12,437	13,656	1,218	12,437
配当金	(12,366)	(13,597)	(1,230)	(12,366)
役員賞与	(71)	(59)	(12)	(71)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	487,300	544,696	57,395	524,708

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	比較増減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		47,236	51,058	3,821	106,648
減価償却		8,579	7,886	693	17,483
減損損失		10,773	79	10,694	16,460
連結調整勘定償却額		1	190	189	485
支払備金の増加額		83,409	19,350	64,058	90,755
責任準備金等の増加額		95,550	112,651	17,100	46,197
貸倒引当金の増加額		5,046	5,252	206	5,184
退職給付引当金の増加額		48,174	5,832	42,341	51,501
賞与引当金の増加額		3,378	3,117	260	707
不動産投資損失引当金の増加額		86	-	86	1,220
日本国際博覧会出展引当金の増加額		35	35	-	70
価格変動準備金の増加額		3,430	1,587	1,842	7,024
利息及び配当金収入		60,415	65,169	4,753	127,581
有価証券関係損益()		12,422	25,819	13,397	50,546
支払利息		31	376	345	469
為替差損益()		774	642	131	76
不動産動産関係損益()		1,815	662	2,477	1,979
持分法による投資損益()		2,926	1,130	1,795	736
不動産による保険金回収額		-	-	-	20,555
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		23,683	3,463	20,219	11,406
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		13,179	1,890	11,288	6,369
その他		2,158	4,505	6,664	189
小計		81,012	88,325	7,312	64,431
利息及び配当金の受取額		64,538	67,872	3,334	132,215
利息の支払額		33	432	398	157
法人税等の支払額		18,216	4,329	13,887	35,793
法人税等の還付額		-	5,926	5,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,300	157,362	30,062	160,695
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		1,643	1,481	3,124	183
買入金銭債権の取得による支出		9,805	13,511	3,705	20,653
買入金銭債権の売却・償還による収入		744	6,016	5,272	3,078
金銭の信託の増加による支出		25,000	5,000	20,000	30,142
金銭の信託の減少による収入		-	7,941	7,941	-
有価証券の取得による支出		481,581	536,900	55,318	1,106,855
有価証券の売却・償還による収入		456,584	455,298	1,286	1,021,450
貸付けによる支出		104,178	122,559	18,381	257,843
貸付金の回収による収入		102,628	122,288	19,659	226,404
債券貸借取引受入担保金の純増加額		43,988	6,385	50,374	20,458
その他		303	1,705	2,008	2,820
小計		105,938	80,264	25,673	188,024
(+)		(21,361)	(77,097)	(55,736)	(27,328)
不動産及び動産の取得による支出		4,649	5,858	1,209	12,894
不動産及び動産の売却による収入		23,241	1,564	21,677	7,833
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	10,823	10,823	29,855
その他		-	371	371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,346	95,010	7,664	222,940
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の発行による収入		-	-	-	99,994
自己株式の取得による支出		13,679	12,358	1,321	22,098
配当金の支払額		12,366	13,597	1,230	12,366
少数株主への配当金の支払額		124	479	355	124
その他		222	149	72	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,393	26,584	191	63,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,012	1,073	61	1,426
現金及び現金同等物の増加額		14,573	36,840	22,267	2,803
現金及び現金同等物期首残高		363,011	365,815	2,803	363,011
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		377,585	402,656	25,071	365,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 34 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd

Aviva Insurance Berhad 及び P.T. Aviva Insurance については、前連結会計年度に行われた英国 A V I V A (アヴィヴァ) 社のアジア損害保険事業の包括的買収に基づいて、当中間連結会計期間に株式を取得し、新たに子会社となったため、また、Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. については、当中間連結会計期間に株式を取得し、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の 51% を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。

なお、三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日付で三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc. 他 30 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

上記のほか、親会社及び生命保険連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、前連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額4,000百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(追加情報)

親会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より、前連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べて、経常利益は128百万円少なく、税金等調整前中間純利益は4,360百万円多く計上されております。

また、親会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として3,400百万円計上しております。

なお、親会社の適格退職年金制度においては従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当中間連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から4年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は56百万円減少しております。

賞与引当金

親会社は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、また、連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

親会社は、平成17年9月25日に閉幕した日本国際博覧会の出展費用が未確定のため、出展契約に基づいた総出展費用見込額を計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引について

は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 289,952 百万円、圧縮記帳額は 20,206 百万円であります。

2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 1,411 百万円、延滞債権額は 4,849 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 か月以上延滞債権額は 604 百万円であります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 7,176 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及

び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は14,041百万円であり
ます。

3. 担保に供している資産は有価証券37,143百万円、現金及び預貯金499百万円並びに不動産39百万円であり
ます。これは、海外営業のための供託として差し入れているもの等であり
ます。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが64,815百万円含まれており
ます。
5. その他資産には、保険業法第113条繰延資産198百万円が含まれており
ます。
6. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間連結会
計期間末時点での現在価値の合計額は7,560百万円であり
ますが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無い
ため、支払承諾見返及び支払承諾は計上して
おりません。
7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,344百万円であり
ます。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであり
ます。

代理店手数料等		127,825 百万円
給	与	56,452 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計
であります。

2. 特別利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益3,400百万円、貸倒引当金戻入額1,390百万円及び不動
産動産処分益576百万円であり
ます。
3. 特別損失のその他は、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり火災保険の異常危険準備金について
特段の積立を実施した額23,491百万円、不動産動産処分損1,500百万円及び減損損失79百万円であり
ます。
4. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであり
ます。
当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上して
おります。

用 途	種 類	資 産	減損損失	(百万円)	
				内 訳	
遊休不動産	土地及び建物	東京都内に保有する社宅など4物件	79	土 地	44
				建 物	35

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産
及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングして
おります。

上記の不動産については当中間連結会計期間中に未使用となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、
当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上して
おります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額として
おります。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基
に算出して
おります。

(中間連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	352,000 百万円
コールローン	29,000 百万円
買入金銭債権	81,452 百万円
金銭の信託	54,358 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,802 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	32,727 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	<u>50,624 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>402,656 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Aviva Insurance Berhad 他 2 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Aviva Insurance Berhad 他 2 社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	71,078 百万円
(うち有価証券)	(19,638 百万円)
連結調整勘定	27,143 百万円
負債	56,063 百万円
(うち保険契約準備金)	(41,160 百万円)
少数株主持分	<u>2,056 百万円</u>
上記3社株式の取得価額	40,101 百万円
上記3社現金及び現金同等物	<u>29,278 百万円</u>
差引:上記3社取得のための支出	<u>10,823 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	946,367	72,484	1,018,852	(389)	1,018,462
(2)セグメント間の内部経常収益	1,381	-	1,381	(1,381)	-
計	947,749	72,484	1,020,234	(1,771)	1,018,462
経常費用	930,586	75,256	1,005,843	(1,839)	1,004,003
経常利益又は経常損失()	17,162	2,771	14,390	68	14,459

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	979,295	82,173	1,061,468	(182)	1,061,285
(2)セグメント間の内部経常収益	1,785	-	1,785	(1,785)	-
計	981,080	82,173	1,063,254	(1,968)	1,061,285
経常費用	907,726	83,194	990,921	(1,984)	988,936
経常利益又は経常損失()	73,354	1,021	72,332	16	72,349

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。
- (4) 親会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、前連結会計年度の下期より、前連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,924,469	152,154	2,076,624	(54,706)	2,021,917
(2)セグメント間の内部経常収益	2,806	-	2,806	(2,806)	-
計	1,927,275	152,154	2,079,430	(57,512)	2,021,917
経常費用	1,839,198	152,677	1,991,875	(57,535)	1,934,339
経常利益又は経常損失()	88,077	522	87,554	22	87,577

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

(3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

(4) 親会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、当連結会計年度より、当連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度発生額は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額はその他特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、経常費用は、損害保険事業が 85 百万円、生命保険事業が 19 百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

なお、当該変更は下期において実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、損害保険事業は経常費用が 132 百万円多く、経常利益が同額少なく計上されており、生命保険事業は経常費用が 4 百万円少なく、経常利益は同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	703百万円	324百万円	-百万円	379百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	550百万円	217百万円	-百万円	333百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	561百万円	191百万円	-百万円	369百万円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
動産	703百万円	324百万円	-百万円	379百万円																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
動産	550百万円	217百万円	-百万円	333百万円																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
動産	561百万円	191百万円	-百万円	369百万円																																																																																								
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> </table>	1年以内		97百万円	1年超		281百万円	合計		379百万円	支払リース料		63百万円	リース資産減損勘定の取崩額		-百万円	減価償却費相当額		63百万円	減損損失		-百万円	1年以内		458百万円	1年超		2,125百万円	合計		2,584百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,671百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> </table>	1年以内		89百万円	1年超		243百万円	合計		333百万円	支払リース料		46百万円	リース資産減損勘定の取崩額		-百万円	減価償却費相当額		46百万円	減損損失		-百万円	1年以内		1,087百万円	1年超		3,671百万円	合計		4,758百万円	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,399百万円</td> </tr> </table>	1年以内		89百万円	1年超		279百万円	合計		369百万円	支払リース料		120百万円	リース資産減損勘定の取崩額		-百万円	減価償却費相当額		120百万円	減損損失		-百万円	1年以内		705百万円	1年超		2,694百万円	合計		3,399百万円
1年以内		97百万円																																																																																										
1年超		281百万円																																																																																										
合計		379百万円																																																																																										
支払リース料		63百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額		-百万円																																																																																										
減価償却費相当額		63百万円																																																																																										
減損損失		-百万円																																																																																										
1年以内		458百万円																																																																																										
1年超		2,125百万円																																																																																										
合計		2,584百万円																																																																																										
1年以内		89百万円																																																																																										
1年超		243百万円																																																																																										
合計		333百万円																																																																																										
支払リース料		46百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額		-百万円																																																																																										
減価償却費相当額		46百万円																																																																																										
減損損失		-百万円																																																																																										
1年以内		1,087百万円																																																																																										
1年超		3,671百万円																																																																																										
合計		4,758百万円																																																																																										
1年以内		89百万円																																																																																										
1年超		279百万円																																																																																										
合計		369百万円																																																																																										
支払リース料		120百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額		-百万円																																																																																										
減価償却費相当額		120百万円																																																																																										
減損損失		-百万円																																																																																										
1年以内		705百万円																																																																																										
1年超		2,694百万円																																																																																										
合計		3,399百万円																																																																																										

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	133,629	135,667	2,038	219,141	221,620	2,479	176,949	181,795	4,846
外国証券	6,561	6,567	5	5,757	5,775	17	4,565	4,604	39
合 計	140,191	142,235	2,043	224,899	227,396	2,496	181,515	186,400	4,885

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	2,087,867	2,137,947	50,080	2,096,233	2,134,137	37,904	2,079,719	2,139,859	60,139
株 式	770,265	1,777,376	1,007,111	744,341	2,183,628	1,439,287	757,016	1,850,708	1,093,691
外国証券	893,478	967,293	73,814	1,054,578	1,127,607	73,028	964,811	1,025,236	60,425
そ の 他	91,823	98,027	6,203	90,273	104,342	14,069	76,694	81,347	4,652
合 計	3,843,435	4,980,645	1,137,209	3,985,427	5,549,717	1,564,289	3,878,243	5,097,151	1,218,908

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて5,061百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,595百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて451百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 5百万円</p> <p>そ の 他 110,056百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 9,120百万円</p> <p>株 式 46,780百万円</p> <p>外国証券 25,511百万円</p> <p>そ の 他 26,946百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 2,516百万円</p> <p>そ の 他 87,268百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 6,699百万円</p> <p>株 式 72,789百万円</p> <p>外国証券 30,037百万円</p> <p>そ の 他 40,408百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 3,372百万円</p> <p>そ の 他 58,370百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 7,104百万円</p> <p>株 式 74,750百万円</p> <p>外国証券 30,995百万円</p> <p>そ の 他 37,140百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,996百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が3,733百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,586百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	18,735	19,557	821	20,412	21,281	869	2,676	2,713	37
	買建	503	510	7	787	801	14	20	21	0
	通貨オプション取引									
	売建	1,827 (43)	37	6	344 (13)	15	1	26 (3)	4	0
買建	2,002 (46)	35	11	449 (0)	1	0	25,125 (175)	53	121	
金利	金利先物取引									
	売建	1,247	1,247	0	-	-	-	-	-	-
	金利オプション取引									
	売建	17,150 (200)	70	130	35,650 (320)	180	140	9,000 (194)	30	164
買建	3,500 (198)	27	171	5,000 (229)	25	204	5,500 (231)	27	203	
金利スワップ取引	56,753	75	75	74,421	58	58	47,980	14	14	
株式	株価指数オプション取引									
	売建	388 (5)	3	2	- (-)	-	-	- (-)	-	-
買建	300 (2)	1	1	1,349 (2)	1	0	52 (0)	0	0	
債券	債券先物オプション取引									
	売建	697 (0)	0	0	- (-)	-	-	13,600 (5)	3	2
	買建	138 (0)	0	0	- (-)	-	-	13,600 (8)	4	3
	債券店頭オプション取引									
売建	- (-)	-	-	994 (2)	2	-	- (-)	-	-	
信用	クレジットデリバティブ取引									
	売建	472,588	691	691	511,451	993	993	448,631	803	803
買建	15,000	114	114	26,701	92	92	15,000	102	102	
その他	天候デリバティブ取引									
	売建	2,476 (29)	35	73	6,190 (75)	213	218	1,167 (57)	279	250
	買建	2,379 (15)	108	93	3,299 (28)	6	22	954 (25)	199	225
	その他									
	自然災害デリバティブ取引									
	売建	950 (17)	5	12	860 (14)	7	7	770 (13)	6	6
その他										
売建	10 (4)	1	2	585 (86)	58	19	33 (9)	9	6	
買建	10 (3)	1	1	585 (4)	66	61	33 (3)	3	0	
合計		596,659	22,271	125	689,081	23,625	330	584,170	3,998	877

(注)

1. 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末(B) (平成17年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度末(C) (平成17年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	215	1,411	1,195	106	1,304
延滞債権額	15,991	4,849	11,142	14,868	10,018
3カ月以上延滞債権額	780	604	175	543	61
貸付条件緩和債権額	2,951	7,176	4,224	2,499	4,676
計	19,939	14,041	5,897	18,017	3,976
貸付金残高に対する比率	2.6%	1.8%	0.8%	2.3%	0.5%
(参考) 貸付金残高	759,273	783,746	24,473	787,345	3,598

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。